



日本政策投資銀行

DBJ北海道支店
経済ミニレポートNo.15
2014/8

北海道企業の事業戦略の特徴

～海外への事業展開で、さらなる成長を～

1. 日本政策投資銀行は、2014年6月に、資本金10億円以上の企業に対する特別アンケート「企業行動に関する意識調査」を実施した。本レポートは、その調査結果から、北海道企業の競争力強化に向けた取り組みなど、事業戦略の特徴を、全国平均との比較においてとりまとめたものである。
2. 調査では、「2014年度に資金の配分を高める分野」「競争力強化などを図るうえで、今後注力する取り組み」「事業戦略上、今後重要度が増していくと考える取り組み」などについて回答を得た。
3. この回答結果を見ると、北海道企業は、全国に比べて、国内設備投資に資金を回す割合が高く、今後国内の供給能力を拡大する割合が高い。一方、現状、海外への事業展開があまり進んでおらず、今後についても、積極姿勢は見られない。
また北海道では、事業戦略上、事業・組織の構造改革や人的資本への投資を重要視する割合が低い、設備投資を重要視する割合は全国並みに高い。
4. 中でも、海外への事業展開については全国平均との差が大きい。人口減少により国内市場の縮小が想定される中、全国では海外進出を図る企業は多い。北海道企業も、今からでも、海外に目を向けるべきだと考えられる。北海道企業は、これまで国内事業に注力していた分、海外展開等による事業拡大の余地が大きい。しっかりとした準備を行った上で、成長に向けた取り組みがなされることを期待する。

[調査概要]

1. 調査対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業(農業、林業、金融保険業などを除く)

2. 調査時期

2014年6月26日を期日として実施

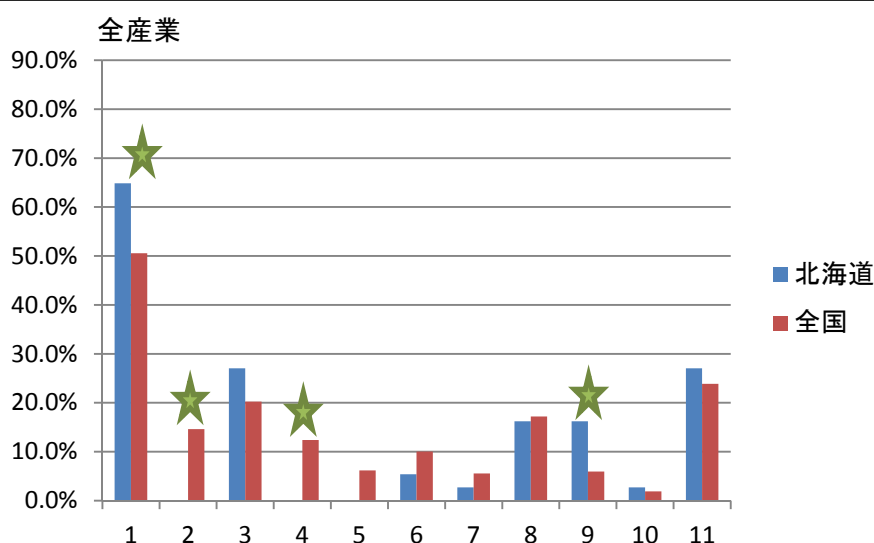
3. 回答状況

全国回答社数	1,340社
うち北海道回答社数	38社

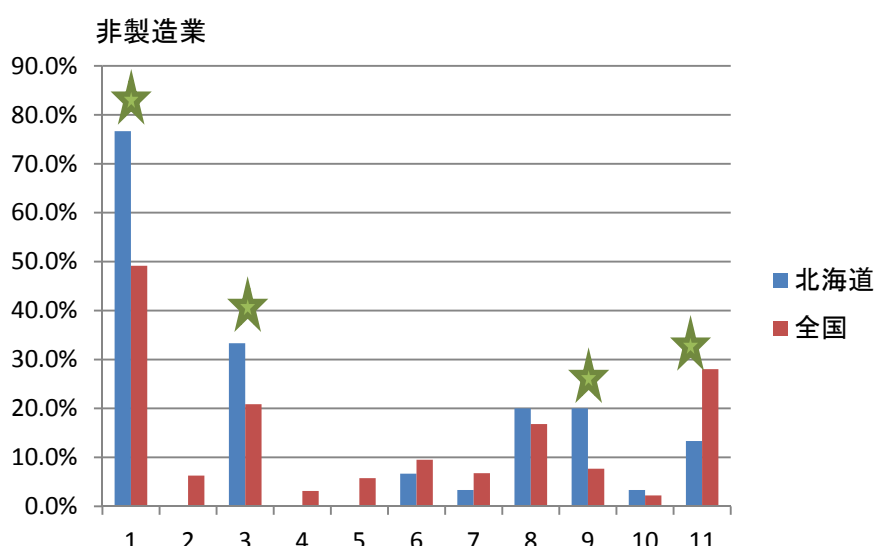
A:2014年度の資金計画において、2013年度実績との比較で資金の配分を高める分野

- 北海道、全国ともに「国内設備投資」の割合が最も高い。
- 北海道は、全国よりも「国内設備投資」の割合が高い。
- 一方、北海道(特に製造業)は、「海外設備投資」や「研究開発」について、全国よりも割合が低い。
- 北海道(特に非製造業)は、全国よりも「人件費」を増加させる見込み。

	北海道	全国
1	64.9%	50.6%
2	0.0%	14.6%
3	27.0%	20.2%
4	0.0%	12.4%
5	0.0%	6.2%
6	5.4%	10.0%
7	2.7%	5.6%
8	16.2%	17.2%
9	16.2%	5.9%
10	2.7%	1.9%
11	27.0%	23.9%
有効回答社数	37	1,315



	北海道	全国
1	76.7%	49.2%
2	0.0%	6.3%
3	33.3%	20.9%
4	0.0%	3.1%
5	0.0%	5.7%
6	6.7%	9.5%
7	3.3%	6.8%
8	20.0%	16.8%
9	20.0%	7.7%
10	3.3%	2.2%
11	13.3%	28.0%
有効回答社数	30	767



★印は、全国と北海道の差が10%ポイントを超えるもの

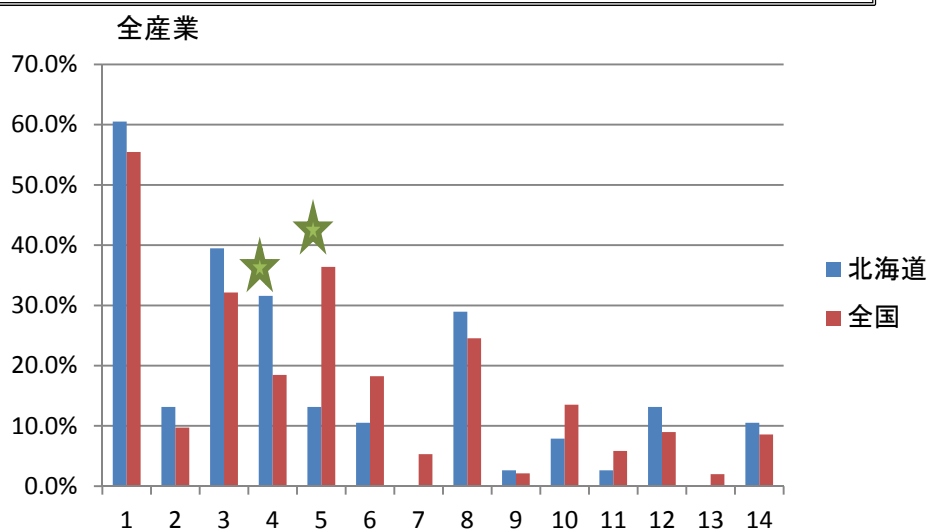
(3つまでの複数回答)

- 1.国内設備投資 2.海外設備投資 3.人件費 4.研究開発 5.企業買収・事業買収
 6.株主配当・自社株買い 7.金融資産の取得・現預金の積み増し
 8.債務の返済 9.市場調査・マーケティング・広告宣伝 10.その他 11.特になし

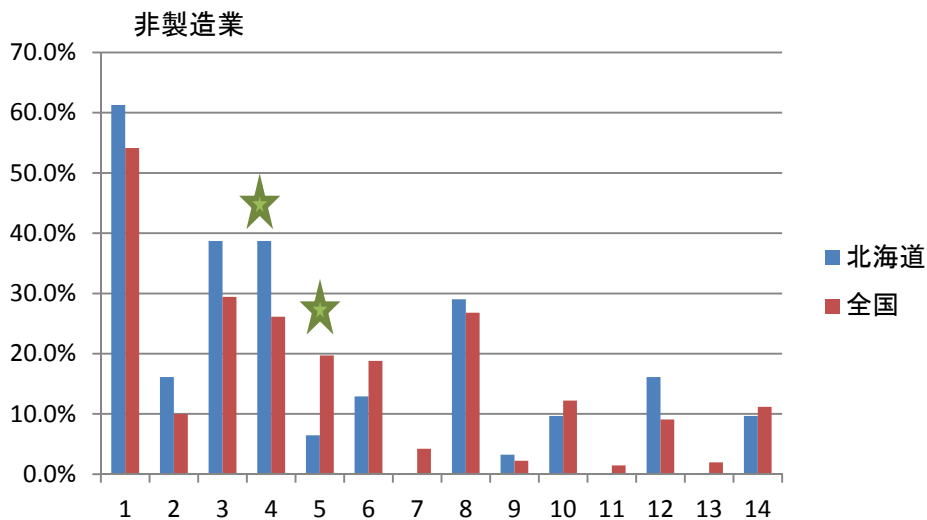
B:競争力強化などを図るうえで、事業環境の改善などの観点から必要と思われる施策

- 北海道、全国ともに「税制面での改善」の割合が最も高い。
- 北海道は、「交通・通信などの事業環境に係るインフラ整備」へのニーズが、全国よりも強い。
- 一方北海道は、「為替レート安定」へのニーズが、全国よりも弱い。

	北海道	全国
1	60.5%	55.5%
2	13.2%	9.7%
3	39.5%	32.1%
4	31.6%	18.5%
5	13.2%	36.4%
6	10.5%	18.2%
7	0.0%	5.3%
8	28.9%	24.5%
9	2.6%	2.1%
10	7.9%	13.5%
11	2.6%	5.9%
12	13.2%	9.0%
13	0.0%	2.0%
14	10.5%	8.6%
有効回答社数	38	1,316



	北海道	全国
1	61.3%	54.1%
2	16.1%	10.0%
3	38.7%	29.4%
4	38.7%	26.1%
5	6.5%	19.7%
6	12.9%	18.8%
7	0.0%	4.2%
8	29.0%	26.8%
9	3.2%	2.2%
10	9.7%	12.2%
11	0.0%	1.4%
12	16.1%	9.1%
13	0.0%	2.0%
14	9.7%	11.2%
有効回答社数	31	761



★印は、全国と北海道の差が10%ポイントを超えるもの

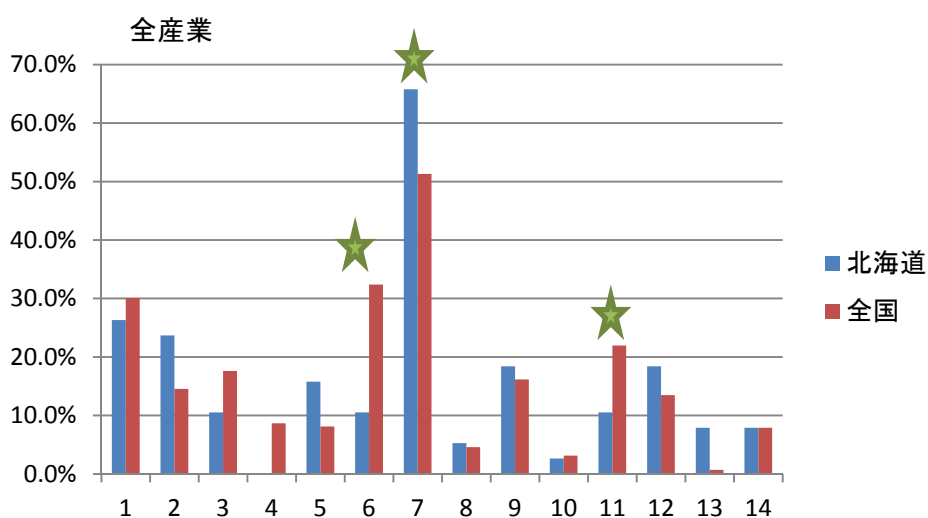
(4つまでの複数回答)

- 1.法人税減税など税制面での改善
- 2.成長産業などへの労働移動の円滑化
- 3.エネルギー安定供給体制の整備
- 4.交通・通信などの事業環境に係るインフラ整備
- 5.為替レート安定
- 6.成長市場・環境規制などに係る規制緩和
- 7.貿易自由化の促進
- 8.専門性の高い人材育成への支援
- 9.リスクマネーの供給
- 10.業界再編・事業集約を促進する環境の整備
- 11.基礎研究への公費の投入
- 12.取引関係・資本の枠を超えた連携促進への支援
- 13.その他
- 14.特になし

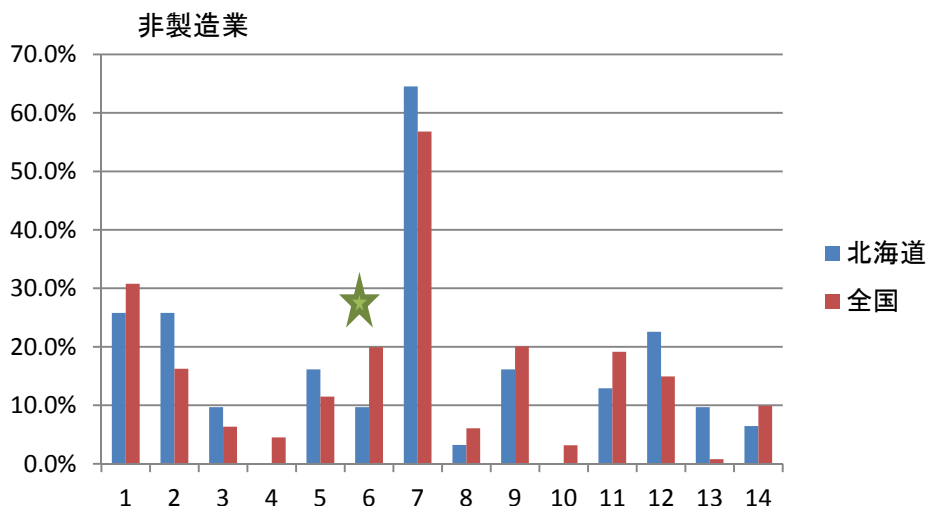
C:競争力強化などを図るうえで、人事・雇用面の運用などで今後注力していく方針にある取り組み

- 北海道、全国ともに「人材育成(専門業務)」の割合が最も高く、北海道は全国よりもさらに力を入れる方針である。
- 一方北海道は、「人材育成(グローバル事業)」や「人事制度の見直し・グローバル化」には、全国よりも消極的である。
- 北海道は、高齢者の雇用について、全国よりも積極的である。

	北海道	全国
1	26.3%	30.1%
2	23.7%	14.5%
3	10.5%	17.6%
4	0.0%	8.7%
5	15.8%	8.1%
6	10.5%	32.4%
7	65.8%	51.3%
8	5.3%	4.6%
9	18.4%	16.2%
10	2.6%	3.1%
11	10.5%	22.0%
12	18.4%	13.5%
13	7.9%	0.7%
14	7.9%	7.9%
有効回答社数	38	1,306



	北海道	全国
1	25.8%	30.8%
2	25.8%	16.2%
3	9.7%	6.3%
4	0.0%	4.5%
5	16.1%	11.5%
6	9.7%	19.9%
7	64.5%	56.8%
8	3.2%	6.1%
9	16.1%	20.1%
10	0.0%	3.2%
11	12.9%	19.2%
12	22.6%	14.9%
13	9.7%	0.8%
14	6.5%	9.9%
有効回答社数	31	757



★印は、全国と北海道の差が10%ポイントを超えるもの

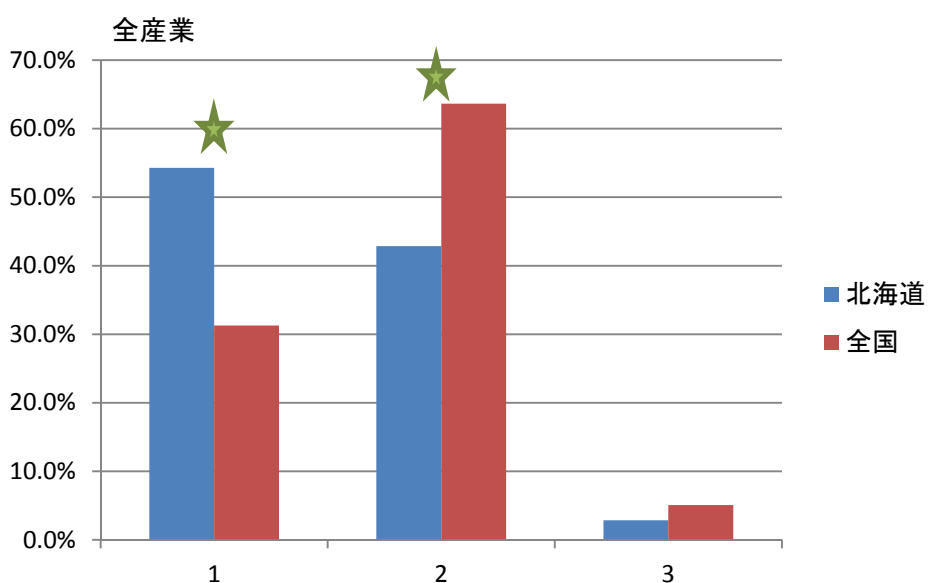
(3つまでの複数回答)

- 1.女性の積極的な活用 2.高齢者の積極的な活用 3.研究開発・技術者の積極的な活用
 4.外国人材の効果的な活用 5.離職率の抑制 6.人材育成(グローバル事業)
 7.人材育成(専門業務) 8.非正規労働者の活用 9.待遇改善などによる優秀な人材の確保
 10.異業種からの人材の受け入れ 11.人事制度の見直し・グローバル化 12.企業理念の浸透
 13.その他 14.特になし

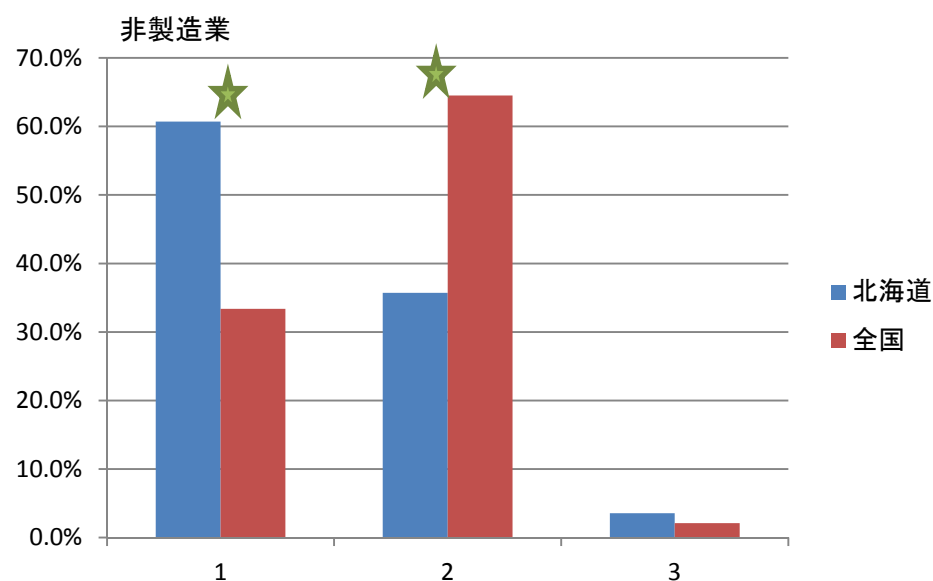
D:国内拠点における生産・サービス供給能力(連結ベース)について、中期的な見通し(今後3年程度)

●北海道は、国内供給能力を増加させる企業が多い一方、全国では、現状と同程度とする企業が多い。

	北海道	全国
1	54.3%	31.3%
2	42.9%	63.7%
3	2.9%	5.1%
有効回答社数	35	1,263



	北海道	全国
1	60.7%	33.4%
2	35.7%	64.5%
3	3.6%	2.1%
有効回答社数	28	713



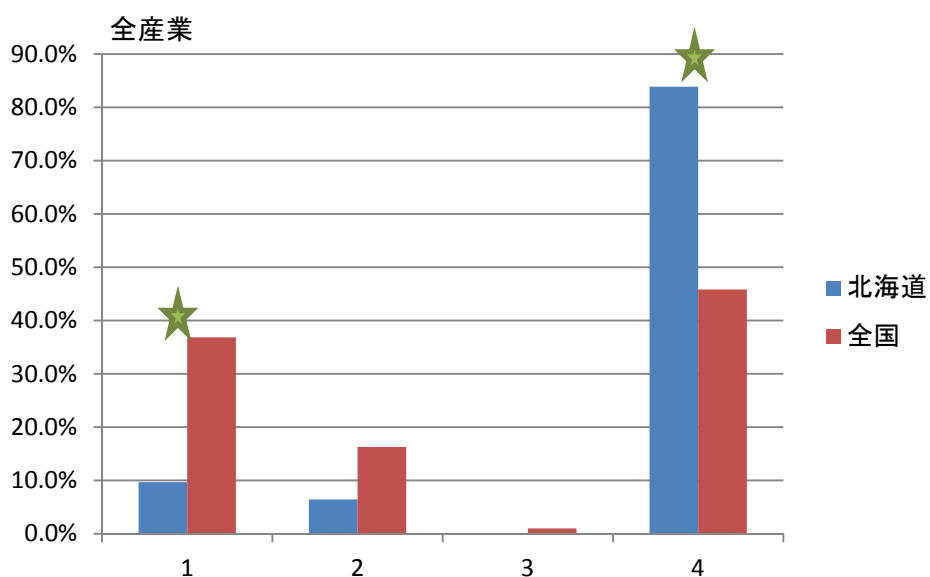
★印は、全国と北海道の差が10%ポイントを超えるもの

1.増加 2.現状と同程度 3.縮小

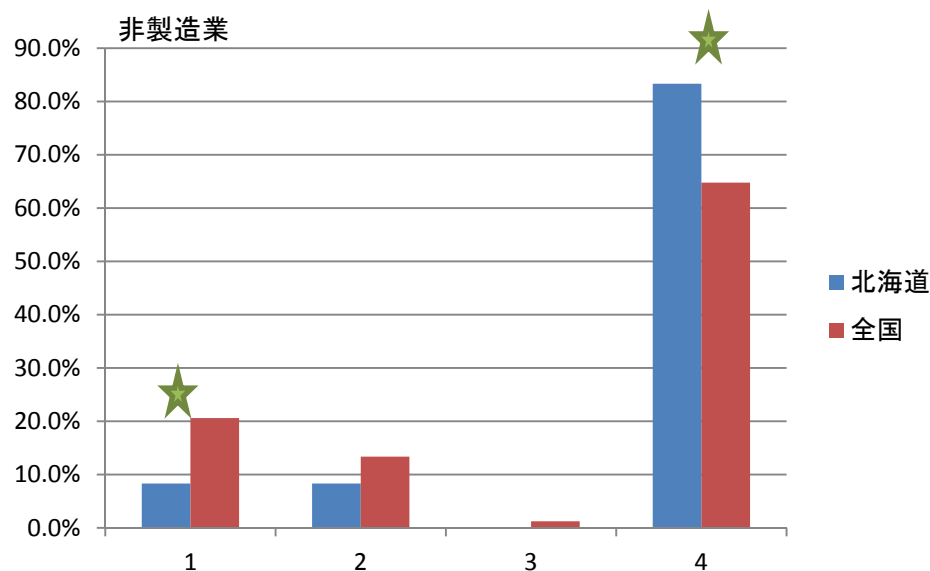
E:海外拠点における生産・サービス供給能力(連結ベース)について、中期的な見通し(今後3年程度)

- 北海道、全国ともに「拠点なし(予定もなし)」の割合が最も高いが、道内企業の回答では、その割合が全国を大きく上回る。
- 北海道は、全国よりも「増加」の割合が圧倒的に低い。非製造業においても半分以下に留まっている。

	北海道	全国
1	9.7%	36.9%
2	6.5%	16.3%
3	0.0%	1.0%
4	83.9%	45.8%
有効回答社数	31	1,191



	北海道	全国
1	8.3%	20.6%
2	8.3%	13.4%
3	0.0%	1.2%
4	83.3%	64.8%
有効回答社数	24	650

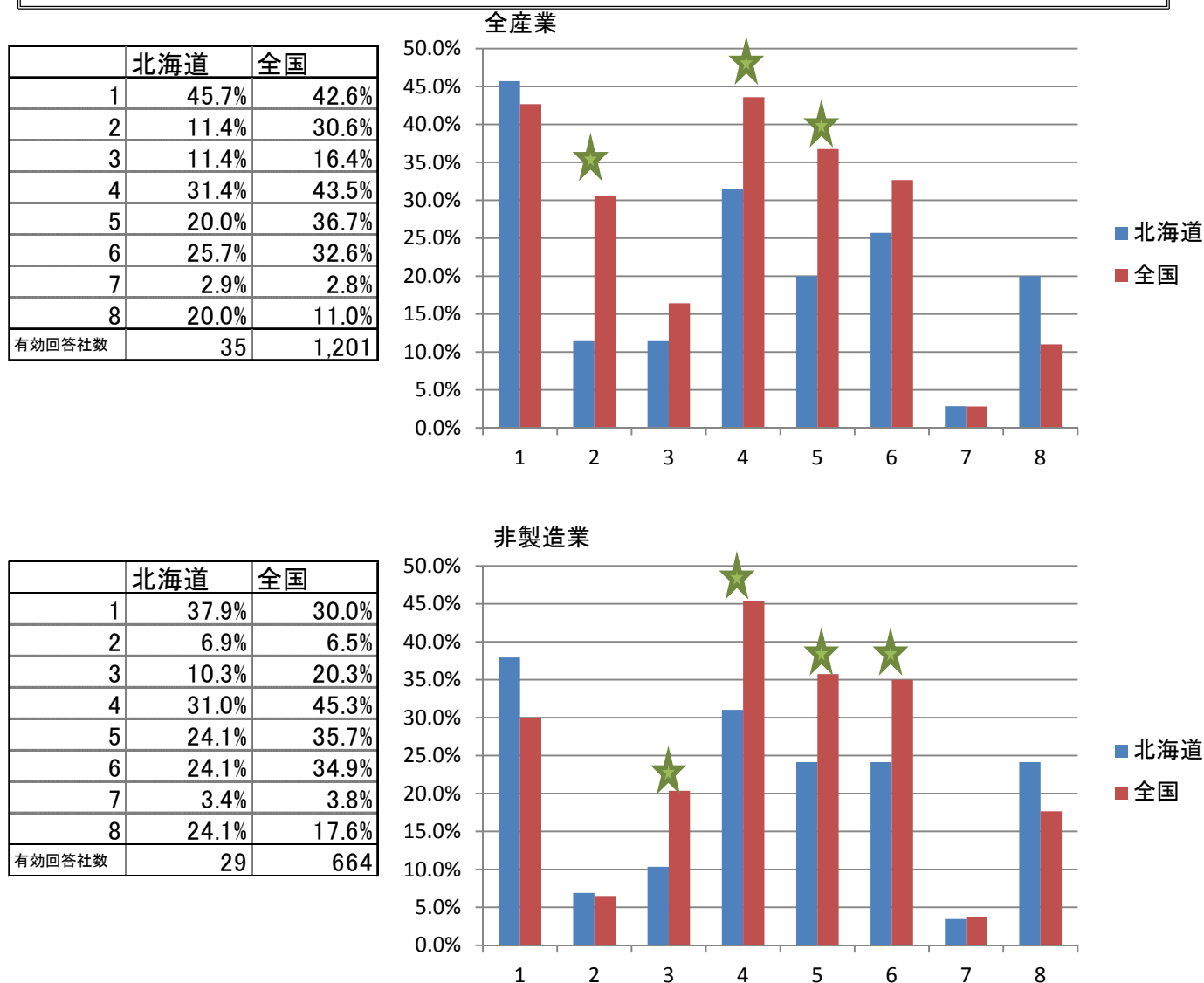


★印は、全国と北海道の差が10%ポイントを超えるもの

1.増加 2.現状と同程度 3.縮小 4.拠点なし(予定もなし)

F:成長・競争力強化に向けた事業戦略上、今後重要度が増していくと考える取り組み

- 全国では「人的資本への投資」が最も多く、「生産設備への投資」がそれに次ぐ割合となっているが、道内企業では「生産設備への投資」が最も多い。
- 北海道は「人的資本への投資」「事業・組織などの構造改革への取り組み」の割合が全国を大きく下回る。
- 「情報化関連投資」を重視する北海道企業(特に非製造業)の割合や、「研究開発活動」を重視する北海道企業(製造業)の割合は全国よりも低い。



(3つまでの複数回答)

★印は、全国と北海道の差が10%ポイントを超えるもの

1.生産設備への投資 2.研究開発活動 3.情報化関連投資 4.人的資本への投資
5.事業・組織などの構造改革への取り組み 6.マーケティング・ブランド構築
7.その他 8.特になし

アンケート結果に見る、北海道企業の特徴

●国内設備投資に積極的

Aで見たとおり、全国的に、国内設備投資への資金配分を高める企業が多いが、北海道では特に多い。

また、Dにおいては、北海道では国内の供給能力を増加させる企業が多いことが分かる。

●現状、海外への事業展開は、あまり進んでいない。今後についても、積極姿勢は見られない。

Aで見たとおり、海外設備投資への資金配分を高めると回答した北海道企業は無い。

また、Eにおいて、海外供給能力を増加させるとした北海道企業の割合は、全国に比べて低い。この結果、Bで見たとおり、為替安定に対する北海道企業のニーズは弱い。

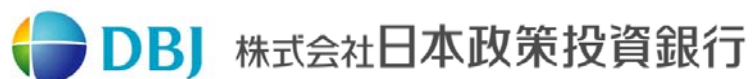
今後についても、Eにおいて、今後も海外拠点を設ける予定無しとする企業が多いことから、海外展開への積極姿勢は見られない。これは、Cにおいて、グローバル事業関連の人材育成や人事制度の見直し・グローバル化に注力していく企業が少ないことにも裏付けられる。

●研究開発活動に対する積極姿勢は見られない(主に製造業)。

Aで見たとおり、研究開発への資金配分を高めると回答した北海道企業は無い。またFにおいて、研究開発活動の重要度が増すと回答した企業が少ないことから、今後についても、北海道では研究開発活動はそれ程増加しないと見込まれる。

●情報化や事業・組織の構造改革に対する積極姿勢は見られない。

Fを見ると、成長・競争力を強化するための取り組みとして、全国では生産設備への投資のほか、「人的資本への投資」「事業・組織などの構造改革」などを重要視する企業の割合が高いが、北海道ではこれらの取り組みを重要視する企業の割合は低い。



本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、出所:日本政策投資銀行と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 企画調査課
〒060-0003
札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4F
Tel : 011-241-4117
E-mail : hkinfo@dbj.jp
HP : <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/hokkaido/>